

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】21ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	642,754,152株	27年3月期	642,754,152株
② 期末自己株式数	28年3月期	32,181,560株	27年3月期	32,155,003株
③ 期中平均株式数	28年3月期	610,583,942株	27年3月期	610,616,522株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	122,505	0.6	24,252	3.9	20,747	3.3	9,646	9.9
27年3月期	121,734	1.9	23,347	3.5	20,087	6.6	8,774	△12.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	15.80	—
27年3月期	14.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	649,582	207,356	31.9	339.61
27年3月期	642,132	209,904	32.7	343.77

(参考) 自己資本 28年3月期 207,356百万円 27年3月期 209,904百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	123,100	0.5	22,300	△8.1	19,100	△7.9	10,500	8.8	17.20

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 中長期的な会社の経営戦略	12
(3) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

a. 当連結会計年度の業績全般

・営業概況

当期のわが国経済は、原油安などの影響もあり企業収益が回復し、雇用情勢に改善が見られるなど、全体として緩やかな回復基調となりましたが、新興国経済の減速により先行き不透明な状況が生じております。

このような情勢のもとで、当社グループは、当期を初年度とする「京王グループ中期3カ年経営計画」に基づき、鉄道事業の安全性・収益力の向上や沿線の活性化のほか、既存事業の選択と集中や将来の増収に向けた投資など、変化する経営環境に柔軟に対応し、成長の実現に向けた諸施策を推進してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
				%
連結営業収益	408,039	416,254	8,214	2.0
連結営業利益	33,845	37,758	3,913	11.6
連結経常利益	31,390	35,066	3,676	11.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	17,248	19,468	2,220	12.9
連結EBITDA	69,171	73,740	4,569	6.6
連結減価償却費	34,921	35,577	656	1.9

(注) 連結EBITDAは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

・業績

連結営業収益は各セグメントで増収となり4,162億5千4百万円（前期比2.0%増）、連結営業利益は、運輸業、レジャー・サービス業およびその他業で増益となったことから377億5千8百万円（前期比11.6%増）となりました。連結経常利益は350億6千6百万円（前期比11.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、194億6千8百万円（前期比12.9%増）となりました。

なお、連結EBITDAは、737億4千万円（前期比6.6%増）となりました。

また、連結減価償却費は、355億7千7百万円（前期比1.9%増）となりました。

b. 当連結会計年度の各セグメント別の概況

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%			%
運輸業	126,887	129,210	1.8	12,279	15,089	22.9
流通業	159,097	159,946	0.5	4,809	4,724	△1.8
不動産業	37,141	37,888	2.0	9,616	8,633	△10.2
レジャー・サービス業	70,310	74,079	5.4	5,641	6,016	6.7
その他業	54,072	60,845	12.5	2,295	4,347	89.4
計	447,510	461,970	3.2	34,642	38,811	12.0
連結修正	△39,470	△45,715	-	△797	△1,052	-
連結	408,039	416,254	2.0	33,845	37,758	11.6

(運輸業)

・営業概況

鉄道事業では、京王線（笹塚駅～仙川駅間）連続立体交差事業について、事業主体である東京都とともに「事業及び工事説明会」を開催したほか、引き続き用地取得・設計業務を進めました。構造物の耐震性向上については、高架橋柱や盛土などを対象とした耐震補強を引き続き進めました。また、近年増加傾向にある異常気象への対策としては、電気設備の落雷対策を進めたほか、大雨対策として、観測の精度を高めるため沿線に雨量計を増設しました。ホームドアについては、井の頭線吉祥寺駅で使用を開始しました。環境への取組みについては、電車がブレーキをかけた際に発生した回生電力を、駅の照明やエスカレーターなどに使用される電力に変換して供給する「駅舎補助電源装置」を2駅目となる高幡不動駅に導入しました。また、従来よりさらに消費電力削減効果に優れた新型VVVFインバータ制御装置の本格導入を開始したほか、井の頭線全車両の車内照明LED化が完了しました。これらの環境保全に対する積極的な取組みが評価され、「平成27年交通関係環境保全優良事業者等大臣表彰」を受賞しました。サービス向上策については、ダイヤ改正を行い、京王線の準特急停車駅に「笹塚」「千歳烏山」を追加したほか、都営新宿線直通列車の増発、終電時刻の繰下げなどを実施し、都心方面へのアクセス強化や早朝・深夜時間帯の利便性向上をはかりました。営業面では、高尾山口駅を、高尾山の玄関口としてふさわしい駅舎にリニューアルしたことに続き、高尾山の自然をイメージしたラッピング車両の運行を開始しました。このほか、京王よみうりランド駅や京王多摩センター駅で沿線施設とのコラボレーション企画による駅装飾を実施しました。

バス事業では、路線バスにおいて、京王線のダイヤ改正に合わせ、始終発時刻の繰上げ繰下げを行いました。また、小仏と高尾山口駅および高尾山口駅と京王八王子駅を結ぶ新規路線を開設し、高尾山をイメージした特別デザイン車両の運行を開始しました。高速バスにおいては、中央市・南アルプス市線（新宿～中央市・南アルプス市）を新設しました。貸切バスにおいては、3列シートやパウダールーム付きトイレなどを備えたハイグレード貸切観光バス「プライムK」を導入し、新たな需要の取込みをはかりました。

タクシー業では、訪日外国人旅行者向けのサービスとして、東京の観光名所を貸切車両で巡る「東京周遊タクシー」サービスを開始しました。なお、タクシー業については、本年4月に事業特性に応じた機動的な運営を可能とするため、事業持ち株会社である京王自動車(株)と、事業会社8社に再編しました。

※本年4月の内容につきましては、当連結会計年度への収支影響はありません。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
鉄道事業	81,908	83,776	2.3
バス事業	34,547	35,327	2.3
タクシー業	12,655	12,500	△1.2
その他	2,728	2,763	1.3
消去	△4,952	△5,156	-
営業収益	126,887	129,210	1.8
営業利益	12,279	15,089	22.9

〔鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入〕

			前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
輸送人員	定期	千人	369,922	383,728	3.7
	定期外	〃	262,806	268,612	2.2
	計	〃	632,728	652,340	3.1
旅客運輸収入	定期	百万円	33,479	34,480	3.0
	定期外	〃	44,801	45,832	2.3
	計	〃	78,281	80,313	2.6

・業績

鉄道事業では、雇用情勢の改善やダイヤ改正効果があったことなどにより、旅客運輸収入は2.6%増（うち定期3.0%増、定期外2.3%増）となりました。また、バス事業では、路線・高速で増収となりました。これらの結果、営業収益は1,292億1千万円（前期比1.8%増）、営業利益は150億8千9百万円（前期比22.9%増）となりました。

（流通業）

・営業概況

百貨店業では、「京王百貨店」新宿店において、シニア層や訪日外国人旅行者のニーズに合わせ、2階から5階をリニューアルして商品構成を見直したほか、8階のレストラン街を「新宿Keioダイニング」としてリニューアルし、仕事帰りの利用をターゲットとしたメニューの強化や個室・半個室の拡充などを行いました。また、聖蹟桜ヶ丘店では、1階「京王フードアリーナ」において、惣菜の強化を目的とした改装を進め、東側エリアの改装が完了し、本年4月には西側エリアの改装に着手しました。

ストア業では、西武池袋線富士見台駅改札前に上質な食材を豊富に取りそろえた「キッチンコート」富士見台店をオープンいたしました。なお、本年4月には、グループ内において類似した商品・サービスを展開している会社の経営資源を集約し、「強い小売業」を目指すことを目的として、(株)京王ストアと京王リテールサービス(株)を合併しました。

このほか、調布駅周辺開発については、本年4月に商業施設の建設に着手しました。

※本年4月の内容につきましては、当連結会計年度への収支影響はありません。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
百貨店業	86,977	87,456	0.6
ストア業	38,060	38,818	2.0
書籍販売業	9,087	8,198	△9.8
駅売店業	7,639	7,464	△2.3
ショッピングセンター事業	12,424	12,973	4.4
その他	11,751	11,730	△0.2
消去	△6,842	△6,694	-
営業収益	159,097	159,946	0.5
営業利益	4,809	4,724	△1.8

・業績

ストア業では、既存店が好調に推移したため増収となりました。また、ショッピングセンター事業では、昨年4月に開業した「フレンテ笹塚」が寄与したことなどにより増収となりました。一方、書籍販売業では不採算店舗を閉鎖したことなどにより減収となりました。これらの結果、営業収益は1,599億4千6百万円（前期比0.5%増）、営業利益は営業費用の増加などにより47億2千4百万円（前期比1.8%減）となりました。

(不動産業)

・営業概況

不動産賃貸業では、子育て支援賃貸マンション「京王安フィールド国領」が完成し賃貸を開始したほか、渋谷区広尾の中古集合住宅を一棟丸ごとリノベーションし、共有キッチンなど入居者同士のコミュニケーションスペースを備えた賃貸集合住宅「PIPE」として再生し、入居を開始するなど、引き続き賃貸資産の拡充に努めました。

不動産販売業では、新築戸建住宅「京王四季の街」を八王子みなみ野シティで販売したほか、リノベーションを行った集合住宅「リノア三鷹」や「リノア新神戸」、「ルクラス目白御留山」などを販売しました。

このほか、築年数が経過したビルを取得しリノベーションを施すことで、宿泊者や地域の人々が交流できる場を備えたシェア型複合ホテル「THE SHARE HOTELS」へと再生させる事業を開始しました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
不動産賃貸業	30,240	31,966	5.7
不動産販売業	14,371	12,116	△15.7
その他	1,370	1,483	8.2
消去	△8,841	△7,678	-
営業収益	37,141	37,888	2.0
営業利益	9,616	8,633	△10.2

・業績

不動産賃貸業では、昨年3月に竣工した「メルクマール京王笹塚」が寄与したことなどにより増収となりました。一方、不動産販売業では減収となりました。これらの結果、営業収益は378億8千8百万円（前期比2.0%増）、営業利益は営業費用の増加などにより86億3千3百万円（前期比10.2%減）となりました。

(レジャー・サービス業)

・営業概況

ホテル業では、「京王プラザホテル(新宿)」において、宴会等の営業力強化をはかるため、本館47階の全宴会場をリニューアルしたほか、南館11階から19階の客室改装を実施し、平成25年度から進めてきた南館の全客室フロアの改装が完了しました。「京王プラザホテル札幌」では、個人で利用する外国人旅行者を主なターゲットとして16階から18階の高層客室を「プレミアムフロア」「コンフォートフロア」として改装し、提供を開始しました。また、婚礼市場における競争力強化をはかるため、婚礼施設「カリヨンガーデン」や宴会場「プラザホール」の改装を実施しました。「京王プレッソイン」については9店舗目となる赤坂をオープンしたほか、東京駅八重洲および浜松町の建設を進めました。

このほか、高尾山口駅のとりに日帰り温泉施設「京王高尾山温泉 / 極楽湯」をオープンいたしました。また、「京王聖蹟桜ヶ丘ショッピングセンター」A館1階に来店型保険ショップ「京王ほけん倶楽部」をオープンしたほか、初のフードコート内出店となる「カレーショップC&C」中央林間店をオープンいたしました。さらに、台湾企業との合弁会社Fresh Tea Japan(株)を設立し、台湾茶カフェ「彩茶房」日本1号店としてカスケード原宿店がオープンしたほか、中国・上海の「大上海時代広場」内にカレーレストラン「游香食楽」がオープンいたしました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
ホテル業	45,389	48,407	6.6
旅行業	16,615	16,948	2.0
広告代理業	11,954	12,091	1.1
その他	6,032	6,275	4.0
消去	△9,681	△9,643	-
営業収益	70,310	74,079	5.4
営業利益	5,641	6,016	6.7

・業績

ホテル業では、「京王プラザホテル」で外国人利用客の取込み等により客室単価が向上したほか、「京王プレッソイン」では既存店が好調に推移したことに加え、昨年7月に開業した「京王プレッソイン赤坂」が寄与したことなどにより増収となりました。これらの結果、営業収益は740億7千9百万円（前期比5.4%増）、営業利益は60億1千6百万円（前期比6.7%増）となりました。

(その他業)

・営業概況

子育て支援事業では、本年4月に認可保育所「京王キッズプラッツ国領」を子育て支援賃貸マンション「京王安フィールド国領」内に開設しました。

このほか、介護付有料老人ホーム「チャームスイート京王聖蹟桜ヶ丘」が竣工しました。

※本年4月の内容につきましては、当連結会計年度への収支影響はありません。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
ビル総合管理業	21,614	22,498	4.1
車両整備業	8,939	9,468	5.9
建築・土木業	20,238	24,222	19.7
その他	6,516	7,140	9.6
消去	△3,236	△2,484	-
営業収益	54,072	60,845	12.5
営業利益	2,295	4,347	89.4

・業績

建築・土木業では、完成工事高が増加したことなどにより増収となりました。これらの結果、営業収益は608億4千5百万円（前期比12.5%増）、営業利益は43億4千7百万円（前期比89.4%増）となりました。

② 次期の見通し

(単位：億円)

	平成28年3月期 (実績)	平成29年3月期 (予想)	増減率
連結営業収益	4,162	4,269	2.6%
連結営業利益	377	379	0.4%
連結経常利益	350	352	0.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	194	198	1.7%
連結E B I T D A	737	735	△0.3%
連結減価償却費	355	349	△1.8%

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

(単位：億円)

	営業収益		営業利益	
	平成29年3月期(予想)	対前期増減率	平成29年3月期(予想)	対前期増減率
運輸業	1,293	0.1%	136	△9.8%
流通業	1,632	2.0%	47	1.4%
不動産業	421	11.4%	93	7.8%
レジャー・サービス業	760	2.7%	75	26.1%
その他業	591	△2.7%	35	△18.2%
計	4,700	1.7%	388	0.1%
連結修正	△431	-	△8	-
連結	4,269	2.6%	379	0.4%

平成29年3月期の連結営業収益は4,269億円（前期比2.6%増）を見込んでおります。セグメント別に見ますと、運輸業では、鉄道事業において消費税率引上げ前の駆け込み購入による増などにより増収を見込んでおります。流通業では、百貨店業の増などにより増収を見込んでおります。不動産業では、不動産販売業でリノベーション物件の売上増などにより増収を見込んでおります。レジャー・サービス業では、ホテル業で客室単価の向上のほか、旅行業の増などにより増収を見込んでおります。その他業では、建築・土木業で完成工事高の減少などにより減収を見込んでおります。

連結営業利益はホテル業における増収などにより379億円（前期比0.4%増）、連結経常利益は352億円（前期比0.4%増）を見込んでおります。親会社株主に帰属する当期純利益は198億円（前期比1.7%増）を見込んでおります。

なお、連結E B I T D Aは735億円（前期比0.3%減）を見込んでおります。

また、連結減価償却費は349億円（前期比1.8%減）を見込んでおります。

(注) 連結業績予想は、公表時現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の財政状態

a. 総資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
総資産	782,422	820,177	37,754
負債	474,696	508,358	33,662
純資産	307,726	311,818	4,092
負債及び純資産	782,422	820,177	37,754

当連結会計年度末の総資産は、手元資金の増加などにより377億5千4百万円増加し、8,201億7千7百万円となりました。

負債は、第34回・第35回無担保社債の発行などにより336億6千2百万円増加し、5,083億5千8百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより40億9千2百万円増加し、3,118億1千8百万円となりました。

b. キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,858	54,247	2,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,325	△55,323	△22,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,281	25,530	51,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1	1
現金及び現金同等物の増減額	△6,749	24,455	31,205
現金及び現金同等物の期末残高	64,724	89,180	24,455
有利子負債の期末残高	308,157	339,306	31,148

(注) 有利子負債は、借入金 + 社債 + 鉄道建設・運輸施設整備支援機構未払金により算出しております。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、流入額は前連結会計年度に比べ23億8千9百万円増加し、542億4千7百万円となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローについては、投資有価証券の売却および償還による収入の減少などにより、流出額は前連結会計年度に比べ229億9千7百万円増加し、553億2千3百万円となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入の増加などにより、流入額は255億3千万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は891億8千万円となりました。

また、有利子負債の当連結会計年度末残高は、3,393億6百万円となりました。

c. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	35.1%	37.1%	39.3%	38.0%
時価ベースの自己資本比率	62.3%	55.7%	73.6%	73.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.7年	4.9年	4.5年	4.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.2倍	6.9倍	7.5倍	9.0倍

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ EBITDA
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ = (営業利益+受取利息+受取配当金) ÷ 支払利息
2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
4. 有利子負債は、借入金+社債+鉄道建設・運輸施設整備支援機構未払金により算出しております。
5. EBITDAは、営業利益+減価償却費+のれん償却額により算出しております。

② 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローについては、流入額は平成28年3月期に比べ増加すると見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローについては、流出額は設備投資の増加などにより平成28年3月期に比べ増加すると見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、社債の償還などにより流出になると見込んでおります。

これらの結果、現金及び現金同等物の平成29年3月期末残高は501億円程度を見込んでおります。

また、有利子負債の平成29年3月期末残高は平成28年3月期末に比べ120億円程度の減少を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を充実させながら、業績等を勘案し、株主の皆様への利益還元をはかっていくことを基本方針としております。

当期の年間配当金は1株当たり8円50銭(中間配当金4円、期末配当金4円50銭)を予定しており、前期より50銭の増配となる見込みです。次期以降につきましても連結配当性向30%を目安とし、事業の成長も含め様々な観点から株主の皆様への還元を行いながら、長期にわたり安定した利益確保に基づく配当の継続を目指してまいります。

内部留保資金については、鉄道事業の災害発生時の迅速な復旧なども視野に入れた安全対策の充実や、京王線(笹塚駅~仙川駅間)連続立体交差事業のほか、拠点開発などの沿線価値の向上に資する取り組みに加え、インバウンドを始めとする宿泊需要の取り込みなど成長性が見込める事業領域への投資など、企業価値のさらなる向上に向けて活用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社48社および関連会社8社で構成されており、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分はセグメントの区分と同一であります。

(1) 運輸業

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業 バス事業	当社 京王電鉄バスグループ（京王電鉄バス(株)、京王バス東(株)、京王バス中央(株)、京王バス南(株)、京王バス小金井(株)）
タクシー業	西東京バス(株) 京王自動車(株)
貨物の輸送・引越し業	京王運輸(株)

(2) 流通業

事業の内容	主要な会社名
百貨店業 ストア業 書籍販売業 駅売店業 ショッピングセンター事業 クレジットカード業 生活雑貨関連用品の販売業 パン、菓子の製造・販売業 生花販売業	(株)京王百貨店 (株)京王ストア 京王書籍販売(株) 京王リテールサービス(株) 当社 (株)京王パスポートクラブ (株)京王アートマン 京王食品(株) 京王グリーンサービス(株)

(3) 不動産業

事業の内容	主要な会社名
不動産賃貸業 不動産販売業	当社、京王不動産(株)、京王地下駐車場(株)、(株)リビタ、京王重機整備(株)、新線新宿開発(同)、ミヤコ商事(株) 当社、京王不動産(株)、(株)リビタ

(4) レジャー・サービス業

事業の内容	主要な会社名
ホテル業 旅行業 広告代理業 スポーツ業 飲食業	(株)京王プラザホテル、(株)京王プラザホテル札幌、(株)京王プレッソイン 京王観光(株) (株)京王エージェンシー 京王レクリエーション(株) (株)レストラン京王

(5) その他業

事業の内容	主要な会社名
ビル総合管理業 車両整備業 建築・土木業 情報システム業 経理代行・金融業 人事業務代行業 社会教育事業 清掃業 子育て支援事業 高齢者住宅事業 葬祭事業	(株)京王設備サービス 京王重機整備(株)、東京特殊車体(株) 京王建設(株) (株)京王ITソリューションズ (株)京王アカウンティング (株)京王ビジネスサポート 京王ユース・プラザ(株) (株)京王シンシアスタッフ (株)京王子育てサポート 京王ウェルシィステージ(株) 京王フェアウェルサポート(株)

(注) 1. 主要な会社として当社および連結子会社40社を記載しております。

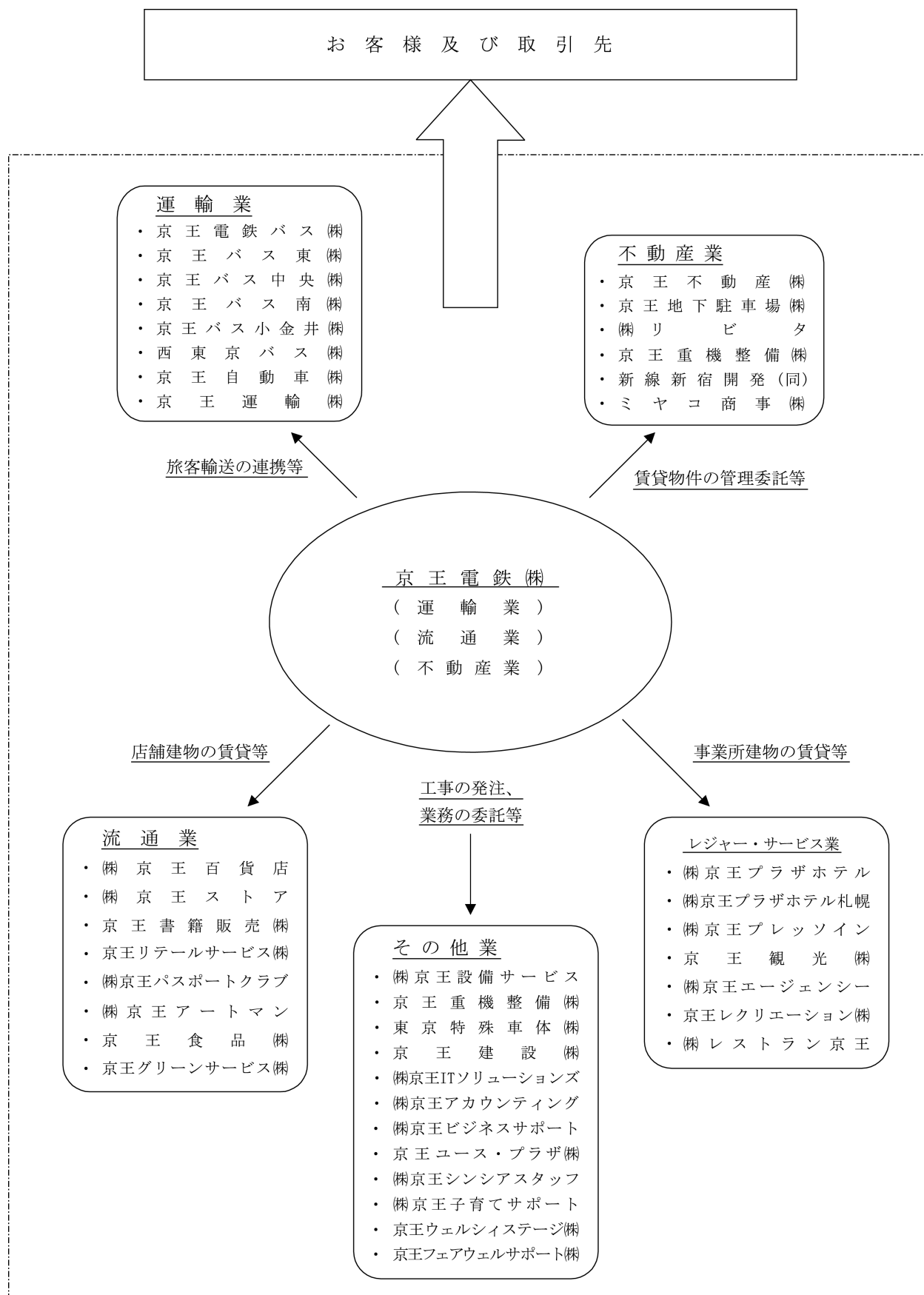
2. 当社は運輸業、流通業および不動産業に重複して含まれております。

3. 平成28年4月1日付で京王自動車(株)は事業持ち株会社である京王自動車(株)と、事業会社8社に再編しました。

4. 平成28年4月1日付で(株)京王ストアと京王リテールサービス(株)は、(株)京王ストアを存続会社とする合併をしました。

5. 京王重機整備(株)は不動産業およびその他業に重複して含まれております。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社を中核とする京王グループは、運輸、流通、不動産、レジャー・サービス等幅広い事業を通じて、お客様のより良い暮らしを創造していくことにより、地域の発展と幸せな暮らしの実現に貢献することを基本方針としております。グループとしての存在意義を明文化するために「京王グループ理念」を制定し、この理念を具現化するため、「京王グループ経営ビジョン」に基づき、グループ競争力の強化に取り組むとともに、法令、倫理を遵守し、地域社会貢献活動を行うなど、企業価値・株主の皆様の共同の利益の向上に努めております。

また、多くのお客様の人命を預かる鉄道事業者である当社は、「輸送の安全性」の確保という、極めて重要な公共的使命を担っております。当社はこの使命を果たし続けていくことで、お客様に「安心」を提供し、当社グループ全体の信頼性を向上させてきたと自負しており、このことは当社の企業価値の源泉の根幹をなすものと考えております。当社は、今後もその使命を果たすため、より一層「経営の安定性」を高め、鉄道事業における安全対策をはじめ、「事業の継続性」を確保するための中長期的な視点に立った設備投資を積極的に行う等、「信頼のトップブランド」を確立してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「京王グループ理念」の中にかかげる「信頼のトップブランド」の確立を目指して、当社グループの競争力の強化、財務健全性の確保、法令・倫理の遵守、地域社会貢献活動の実施など、企業価値・株主の皆様の共同の利益の向上に資する経営に努めております。今後もグループ全体の持続的な成長のため、当社グループが長年培ってきた有形・無形の経営資源を維持・活用しながら、以下の施策に取り組んでまいります。

第一に、社会に不可欠なインフラを提供する公共輸送機関として安全確保を最重要課題とし、中長期的な視点で社会的責任を果たしてまいります。

第二に、当社沿線が将来にわたって活力を維持できるよう、拠点開発の推進や地域活性化に多角的に取り組んでまいります。

第三に、お客様の多様化するニーズや生活スタイルの変化を捉えた施策を継続的に実施することで、将来にわたり発展、成長する企業グループを目指してまいります。

第四に、法令の遵守、地球環境への配慮など、企業の社会的責任を果たす取り組みを当社グループ全体で続けてまいります。

第五に、企業価値の源泉である「輸送の安全性」の実際の担い手である当社グループの従業員を中長期的な視点で育成するとともに、「安全の確保」を最重要事項と考える企業文化を堅持してまいります。

第六に、長期的視点に立った投資と効率化の推進によるコストダウンにより、財務体質の優位性を堅持するとともに、内部留保の拡充に対応して、自己資本のさらなる有効活用に取り組めます。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは東京都の人口が減少に転じるとされる平成32年度までに盤石な体制を構築するため、中長期的視点に立った課題の解決と実現を目指しております。また、変化する経営環境に柔軟に対応するため、平成27年度から平成32年度までの6年間で3年ずつに区切った前半の3カ年について「京王グループ中期3カ年経営計画」を策定し、各施策に取り組んでおります。

「京王グループ中期3カ年経営計画」の2年目となる平成28年度は、実行段階の年と位置付け、事業ポートフォリオを考慮した戦略の多様化をはかるとともに、新たな成長の芽を見出す取組みを推進してまいります。なお、具体的には、以下のような施策を行ってまいります。

① 鉄道事業の安全性・収益力の向上

鉄道事業では、安全に関する基本方針のもと、社会的使命である「輸送の安全」のための取組みを、引き続きハード・ソフトの両面から進めてまいります。

<安全に関する基本方針>

- ・「安全」は最大の使命であり、最高のサービスである。
- ・全社員が一丸となり継続的改善に取り組み、安全最優先の鉄道を創る。

ハード面においては、道路と鉄道を立体交差化し、25か所の踏切を廃止する京王線（笹塚駅～仙川駅間）連続立体交差事業について、引き続き事業主体である東京都とともに用地取得や設計業務などを進めます。また、東日本大震災の発生をふまえ、鉄道施設のさらなる耐震化を目指し、高架橋柱や盛土区間の対象箇所を拡大して補強工事を進めます。さらに、高架橋コンクリートの経年劣化による剥落を防止するための補修工事を実施します。このほか、近年増加傾向にある異常気象に対応し、大雨に備えた線路脇斜面の防護や電気設備の落雷対策を進めます。

ソフト面においては、事故の防止に向け、引き続き「安全に関する基本方針」の徹底をはかるとともに、現場の声や他社の先進的な取組みを幅広く収集し、安全対策を実施します。また、安全目標として「有責事故ゼロと輸送障害発生件数の前年比削減」を定め、輸送障害の発生防止に必要な対策を検討するほか、発生時の情報提供の強化などを実施します。

収益力の向上については、今後ますます競争激化が予想される事業環境において鉄道輸送人員の確保を重要課題と認識しております。これに対応するため、有料の座席指定列車の導入準備を進めるほか、増加している訪日外国人旅行客にも利用しやすい環境の整備を進めます。また、時代の変化に対応し、電車内における液晶画面を用いたデジタル広告の販売を強化するほか、駅構内の遊休スペースを活用してATMの設置を進めます。

② 沿線の活性化

調布駅では、連続立体交差事業完了後の地上を利用する駅周辺開発について、街の玄関口にふさわしい商業施設の実現を目指し、平成29年秋の開業に向けて開発を進めます。また、当社グループの重要拠点である新宿地区については、引き続き再開発による価値向上を目指した検討を進めます。

さらに、沿線において増加するシニア層に向けた取組みの一環として、本年春に介護付有料老人ホーム「チャームスイート京王聖蹟桜ヶ丘」を、本年度中にサービス付き高齢者向け住宅「スマイラス聖蹟桜ヶ丘」を開設するほか、多摩動物公園駅前においては、子育てファミリーをターゲットとする新たな集客施設の開業に向けた準備を進めます。このほか、府中駅南口第一地区市街地再開発事業に合わせて「京王府中ショッピングセンター」のリニューアル準備を進めるほか、「キラリナ京王吉祥寺」など沿線拠点のショッピングセンターにおいても、各エリアの特性に合わせたリニューアルを進めてまいります。

③ 成長に向けた取組み

■ ホテル事業の拡大

「京王プラザホテル（新宿）」では高層階の「プレミアフロア」を改装するとともに、チェックインや朝食の提供などのサービスを受けられる専用の「プレミアラウンジ」を新設することで、さらなる競争力の強化をはかります。また、「京王プレッソイン」では、東京駅八重洲および浜松町の開業準備を進めるほか、引き続き新規出店を検討してまいります。

これら既存のホテルに加え、新業態として上質な宿泊特化型ホテルの検討を進めるほか、人々が交流できる場を備えたシェア型複合ホテルの出店を加速してまいります。また、「民泊」市場への参入を積極的に検討してまいります。

■ インバウンドへの取組み

訪日外国人の来訪が多く、当社グループの重要拠点でもある新宿においてインバウンド需要の取込みをはかるため、新宿から中央高速バスや地域の路線バスを使って松本・高山方面など中部地方を旅行することができる広域観光ルートをつくとともに、ルート周辺の自治体の情報を発信する観光案内所を京王モール内に開業します。また、観光案内所に隣接したエリアに訪日外国人向けの商業施設を整備します。

■ 駅ビジネス事業の収益力向上

立地に優位性のある駅周辺スペースを活かした新しいサービスのあり方として、店舗の多機能化や遊休スペースの活用などを具体化してまいります。

今後も「信頼のトップブランド」の確立と企業としての持続的な成長を目指し、これらの取組みをより一層拡充してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは鉄道事業を中心とした企業集団であり、日本国内において主要な事業活動および財務活動を行っていることから日本基準を採用しております。

今後のIFRS適用につきましては、国内企業のIFRS採用動向を踏まえつつ、検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,744	35,059
受取手形及び売掛金	33,186	34,485
有価証券	30,050	54,850
商品及び製品	13,942	12,245
仕掛品	9,698	16,658
原材料及び貯蔵品	1,856	2,013
繰延税金資産	3,395	3,206
その他	6,410	6,995
貸倒引当金	△87	△57
流動資産合計	133,196	165,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	321,921	323,371
機械装置及び運搬具（純額）	33,204	33,068
土地	188,139	198,373
建設仮勘定	14,230	16,413
その他（純額）	8,194	9,153
有形固定資産合計	565,689	580,379
無形固定資産		
投資その他の資産	9,862	9,997
投資有価証券	53,695	43,811
退職給付に係る資産	5,395	4,047
繰延税金資産	7,063	8,804
その他	7,704	7,866
貸倒引当金	△185	△185
投資その他の資産合計	73,674	64,343
固定資産合計	649,226	654,720
資産合計	782,422	820,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,478	19,424
短期借入金	66,572	76,399
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	4,412	8,411
前受金	15,941	16,598
賞与引当金	2,188	2,208
その他の引当金	2,079	2,064
その他	66,874	60,597
流動負債合計	175,546	195,703
固定負債		
社債	109,803	130,000
長期借入金	131,778	122,906
繰延税金負債	2,598	1,824
退職給付に係る負債	20,236	20,565
その他	34,732	37,359
固定負債合計	299,149	312,655
負債合計	474,696	508,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,009	42,010
利益剰余金	204,647	219,231
自己株式	△19,456	△19,483
株主資本合計	286,223	300,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,287	9,866
為替換算調整勘定	11	10
退職給付に係る調整累計額	3,982	919
その他の包括利益累計額合計	21,281	10,796
非支配株主持分	220	240
純資産合計	307,726	311,818
負債純資産合計	782,422	820,177

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	408,039	416,254
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	328,519	331,915
販売費及び一般管理費	45,675	46,580
営業費合計	374,194	378,496
営業利益	33,845	37,758
営業外収益		
受取利息	77	59
受取配当金	1,128	1,053
匿名組合投資利益	439	-
持分法による投資利益	17	25
雑収入	967	1,003
営業外収益合計	2,629	2,141
営業外費用		
支払利息	4,669	4,297
雑支出	414	535
営業外費用合計	5,084	4,833
経常利益	31,390	35,066
特別利益		
工事負担金等受入額	4,178	2,241
固定資産売却益	505	2,026
受取損害賠償金	-	1,909
その他	577	456
特別利益合計	5,261	6,633
特別損失		
減損損失	3,137	5,449
固定資産圧縮損	4,628	2,206
固定資産除却損	626	980
退職加算金等	1,311	122
その他	199	460
特別損失合計	9,903	9,219
税金等調整前当期純利益	26,748	32,481
法人税、住民税及び事業税	9,076	11,696
法人税等調整額	400	1,296
法人税等合計	9,476	12,992
当期純利益	17,272	19,488
非支配株主に帰属する当期純利益	23	19
親会社株主に帰属する当期純利益	17,248	19,468

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	17,272	19,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,340	△7,420
退職給付に係る調整額	1,480	△3,063
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△1
その他の包括利益合計	7,824	△10,485
包括利益	25,096	9,002
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,073	8,982
非支配株主に係る包括利益	23	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	59,023	42,008	197,348	△19,427	278,953
会計方針の変更による累積的影響額			△5,064		△5,064
会計方針の変更を反映した当期首残高	59,023	42,008	192,283	△19,427	273,888
当期変動額					
剰余金の配当			△4,885		△4,885
親会社株主に帰属する当期純利益			17,248		17,248
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	12,363	△28	12,334
当期末残高	59,023	42,009	204,647	△19,456	286,223

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,947	7	2,502	13,457	196	292,607
会計方針の変更による累積的影響額						△5,064
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,947	7	2,502	13,457	196	287,543
当期変動額						
剰余金の配当						△4,885
親会社株主に帰属する当期純利益						17,248
自己株式の取得						△29
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,340	4	1,480	7,824	23	7,848
当期変動額合計	6,340	4	1,480	7,824	23	20,183
当期末残高	17,287	11	3,982	21,281	220	307,726

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	59,023	42,009	204,647	△19,456	286,223
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	59,023	42,009	204,647	△19,456	286,223
当期変動額					
剰余金の配当			△4,884		△4,884
親会社株主に帰属する当期純利益			19,468		19,468
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		1		1	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	14,584	△26	14,558
当期末残高	59,023	42,010	219,231	△19,483	300,782

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,287	11	3,982	21,281	220	307,726
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,287	11	3,982	21,281	220	307,726
当期変動額						
剰余金の配当						△4,884
親会社株主に帰属する当期純利益						19,468
自己株式の取得						△28
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,420	△1	△3,063	△10,485	19	△10,465
当期変動額合計	△7,420	△1	△3,063	△10,485	19	4,092
当期末残高	9,866	10	919	10,796	240	311,818

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,748	32,481
減価償却費	34,921	35,577
減損損失	3,137	5,449
のれん償却額	404	404
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,014	△428
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,899	△2,459
販売用土地評価損	103	50
固定資産除却損	1,285	669
固定資産圧縮損	4,628	2,206
受取利息及び受取配当金	△1,206	△1,112
支払利息	4,669	4,297
工事負担金等受入額	△4,178	△2,241
固定資産売却益	△505	△2,026
受取損害賠償金	-	△1,909
退職加算金等	1,311	122
退店補償金	65	155
営業債権の増減額 (△は増加)	3,035	△854
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,595	△5,666
営業債務の増減額 (△は減少)	△3,117	1,879
その他	2,004	△2,801
小計	67,799	63,793
利息及び配当金の受取額	1,210	1,111
利息の支払額	△4,509	△4,102
損害賠償金の受取額	-	1,909
退職加算金等の支払額	-	△1,433
退店補償金の支払額	△65	△155
法人税等の支払額	△12,575	△6,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,858	54,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△47,618	△50,936
有形及び無形固定資産の売却による収入	342	1,882
工事負担金等受入による収入	3,286	2,664
投資有価証券の取得による支出	△1,603	△1,816
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,545	341
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△7,301
その他	722	△157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,325	△55,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,788	3,245
長期借入れによる収入	11,580	10,460
長期借入金の返済による支出	△15,208	△12,749
社債の発行による収入	-	29,841
社債の償還による支出	△20,000	-
自己株式の取得による支出	△29	△28
配当金の支払額	△4,887	△4,883
その他	△524	△354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,281	25,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,749	24,455
現金及び現金同等物の期首残高	71,473	64,724
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	-
現金及び現金同等物の期末残高	64,724	89,180

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社48社のうち40社を連結の範囲に含めております。

連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しております。

新線新宿開発(同)は新規設立により、ミヤコ商事(株)は株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、主要な非連結子会社は、(株)エリート、(株)京王友の会であります。

非連結子会社8社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社は非連結子会社8社で、(株)エリート、(株)京王友の会、(株)京王コスチューム、(株)新東京エリート、京王プラザホテルアメリカ, Inc.、上海京櫻商貿有限公司、Freshtea Japan(株)、御岳登山鉄道(株)であります。

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

当連結会計年度より、新たに設立したFreshtea Japan(株)を持分法適用の範囲に含めております。

関連会社8社(関東バス(株)、高尾登山電鉄(株)等)の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、それぞれ重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は1社であり、決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券	時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)
	時価のないもの	主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品	商品	主として売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
	販売土地及び建物	個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
仕掛品		個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～20年

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として3年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 繰延資産の処理方法
 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 賞与引当金
 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
 ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)を償却期間として、当社は定率法、その他の連結子会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- (6) 工事負担金等の会計処理
 鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。
 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
 10年間の均等償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項(4)、連結会計基準第44—5項(4)及び事業分離等会計基準第57—4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ138百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは沿線地域を中心に、その活性化につながる各種のサービスを多角的に運営、展開しております。

したがって、当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」及び「その他業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通業」は生活関連を中心とした各種の小売業を運営しております。「不動産業」は不動産物件を賃貸ならびに販売しております。「レジャー・サービス業」はホテル業、旅行業等のサービスを提供しております。「その他業」はビル総合管理業、建築・土木業等の事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	124,503	155,999	34,874	66,307	26,356	408,039	—	408,039
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,384	3,098	2,267	4,003	27,715	39,470	△39,470	—
計	126,887	159,097	37,141	70,310	54,072	447,510	△39,470	408,039
セグメント利益	12,279	4,809	9,616	5,641	2,295	34,642	△797	33,845
セグメント資産	378,200	100,685	159,933	101,454	26,849	767,123	15,299	782,422
その他の項目								
減価償却費	23,828	4,029	3,723	3,125	405	35,112	△190	34,921
のれんの償却額	—	—	404	—	—	404	—	404
減損損失	—	1,346	1,750	40	0	3,137	—	3,137
持分法適用会社 への投資額	387	1,244	—	35	—	1,666	—	1,666
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	23,215	5,063	3,415	5,124	8,813	45,632	△722	44,909

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△797百万円、減価償却費の調整額△190百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△722百万円はセグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額15,299百万円のうち、106,814百万円は全社資産(報告セグメントに帰属しない金融資産)であり、△91,515百万円はセグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	126,804	155,968	35,090	69,702	28,690	416,254	—	416,254
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,406	3,978	2,798	4,377	32,155	45,715	△45,715	—
計	129,210	159,946	37,888	74,079	60,845	461,970	△45,715	416,254
セグメント利益	15,089	4,724	8,633	6,016	4,347	38,811	△1,052	37,758
セグメント資産	381,730	98,173	180,948	110,654	34,737	806,244	13,933	820,177
その他の項目								
減価償却費	23,392	4,131	4,592	3,342	309	35,768	△190	35,577
のれんの償却額	—	—	404	—	—	404	—	404
減損損失	197	1,438	3,784	29	0	5,449	—	5,449
持分法適用会社 への投資額	390	1,292	—	123	—	1,806	—	1,806
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	22,181	4,931	11,604	7,683	605	47,006	△608	46,397

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,052百万円、減価償却費の調整額△190百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△608百万円はセグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額13,933百万円のうち、117,206百万円は全社資産(報告セグメントに帰属しない金融資産)であり、△103,273百万円はセグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	503.61円	510.30円
1株当たり当期純利益金額	28.25円	31.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,248	19,468
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	17,248	19,468
普通株式の期中平均株式数(千株)	610,616	610,583

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	307,726	311,818
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	220	240
(うち非支配株主持分(百万円))	(220)	(240)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	307,505	311,578
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	610,599	610,572

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ0円22銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。